

# 四 半 期 報 告 書

(第91期第3四半期)

見玉化学工業株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 児玉化学工業株式会社

**【英訳名】** KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 豊島哲郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 大洞 豪将

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 大洞 豪将

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	15,116,844	14,770,953	21,331,912
経常損失(△) (千円)	△239,305	△205,482	△315,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△246,927	△339,447	349,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△361,831	△130,039	356,681
純資産額 (千円)	272,519	1,402,575	1,273,896
総資産額 (千円)	17,591,785	17,905,485	16,309,556
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額(△) (円)	△8.47	△9.61	11.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	11.71
自己資本比率 (%)	△1.4	3.8	3.9

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.40	△2.36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

#### 重要事象等について

当社グループは、平成29年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、2期連続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間では、営業利益74百万円を計上しましたが、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円を計上するに至りました。これにより当社グループは、第3四半期連結会計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、国内に於いては、自動車部品事業は、新規受注部品もあり好調となりましたが、住宅設備・冷機部品事業は、住宅設備等の受注が減少いたしました。また、海外のASEAN地域では引き続き需要の低迷が長引いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,770百万円(前年同四半期比2.3%減)と減収となり、営業利益は74百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)となりましたが、インドネシアにおいて、新車種の立上げ先行投資による大幅な費用増等により、持分法による投資損失が発生したため、経常損失は205百万円(前年同四半期は経常損失239百万円)、税金等調整前四半期純損失は221百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失239百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は339百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失246百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車部品及びトラック部品と新工法による自動車部品が増加し好調に推移いたしました。しかしながら、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き軟調に推移しており、さらにインドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAを連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は減少しまし

た。

この結果、売上高は8,115百万円(前年同四半期比0.0%増)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期はセグメント損失82百万円)となりました。

#### ② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつありましたが、新設住宅需要の低迷及びリフォーム需要の受注減少により、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,929百万円(前年同四半期比3.7%減)、セグメント利益は245百万円(前年同四半期比32.7%減)となりました。

#### ③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は725百万円(前年同四半期比14.0%減)、セグメント利益は39百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,486百万円増加し、固定資産が有形固定資産の増加等で108百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,144百万円増加し、固定負債がリース債務の増加等で322百万円増加しました。

純資産では、資本金及び資本剰余金の増加等により128百万円増加しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に中期経営計画の方針(先行投下資金の回収優先)と重点施策(①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、②ものづくり構造改革による収益力強化、③ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制)を進めております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,389,411	37,389,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	37,389,411	37,389,411	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	37,389,411	—	3,238,169	—	217,136

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,140,000	37,140	同上
単元未満株式	普通株式 227,411	—	同上
発行済株式総数	37,389,411	—	—
総株主の議決権	—	37,140	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式975,175株(議決権975個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	22,000	—	22,000	0.05
計	—	22,000	—	22,000	0.05

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式975,175株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,368,445	1,175,989
受取手形及び売掛金	※1 3,443,646	※1,※2 4,842,644
商品及び製品	441,675	432,896
仕掛品	244,403	286,650
原材料及び貯蔵品	1,154,566	1,306,261
繰延税金資産	30,973	16,364
その他	467,998	579,342
貸倒引当金	△9,131	△10,626
流動資産合計	7,142,578	8,629,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,797,950	5,905,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,155,970	△3,325,423
建物及び構築物（純額）	2,641,979	2,579,789
機械装置及び運搬具	7,559,072	7,792,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,040,480	△6,326,094
機械装置及び運搬具（純額）	1,518,592	1,466,088
土地	2,911,800	2,938,547
リース資産	550,853	828,144
減価償却累計額	△222,756	△282,345
リース資産（純額）	328,096	545,798
建設仮勘定	694,940	287,474
その他	1,919,008	2,701,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,514,946	△1,891,973
その他（純額）	404,061	809,865
有形固定資産合計	8,499,470	8,627,564
無形固定資産		
その他	135,618	109,970
無形固定資産合計	135,618	109,970
投資その他の資産		
投資有価証券	480,317	488,390
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
その他	91,079	89,483
貸倒引当金	△172,148	△172,088
投資その他の資産合計	531,888	538,426
固定資産合計	9,166,978	9,275,961
資産合計	16,309,556	17,905,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728,569	4,133,469
短期借入金	6,647,558	7,073,704
リース債務	85,513	75,152
未払法人税等	91,881	13,313
賞与引当金	64,770	132,180
その他	895,827	1,230,711
流動負債合計	11,514,120	12,658,532
固定負債		
長期借入金	2,713,896	2,753,586
リース債務	119,633	350,820
繰延税金負債	90,824	129,100
環境対策引当金	5,649	—
株式給付引当金	15,364	23,188
退職給付に係る負債	543,482	525,273
その他	32,690	62,407
固定負債合計	3,521,540	3,844,376
負債合計	15,035,660	16,502,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106,815	3,238,169
資本剰余金	66,208	197,562
利益剰余金	△2,354,982	△2,694,429
自己株式	△88,344	△86,124
株主資本合計	729,696	655,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,577	80,862
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△70,635	△39,432
退職給付に係る調整累計額	△69,085	△18,668
その他の包括利益累計額合計	△101,143	22,753
新株予約権	2,207	—
非支配株主持分	643,135	724,644
純資産合計	1,273,896	1,402,575
負債純資産合計	16,309,556	17,905,485

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,116,844	14,770,953
売上原価	13,444,168	13,041,752
売上総利益	1,672,676	1,729,200
販売費及び一般管理費	1,715,744	1,655,004
営業利益又は営業損失(△)	△43,068	74,196
営業外収益		
受取利息	4,439	11,951
受取配当金	6,928	6,941
助成金収入	27,447	27,367
貸倒引当金戻入額	2,745	—
その他	41,158	31,568
営業外収益合計	82,719	77,828
営業外費用		
支払利息	170,621	152,978
支払手数料	5,633	15,234
為替差損	20,938	5,138
持分法による投資損失	—	158,603
その他	81,762	25,551
営業外費用合計	278,956	357,506
経常損失(△)	△239,305	△205,482
特別損失		
事業構造改善費用	—	15,960
特別損失合計	—	15,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△239,305	△221,442
法人税、住民税及び事業税	23,282	17,494
法人税等調整額	△13,657	34,437
法人税等合計	9,624	51,932
四半期純損失(△)	△248,930	△273,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,003	66,072
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246,927	△339,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△248,930	△273,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,756	42,285
繰延ヘッジ損益	△104	△8
為替換算調整勘定	△228,735	47,967
退職給付に係る調整額	58,182	51,089
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,000
その他の包括利益合計	△112,900	143,335
四半期包括利益	△361,831	△130,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,378	△211,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△96,452	81,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、83,906千円、975千株であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

(1) 債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおりに債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA	749,211千円 (US\$ 5,430千、JPY 139,916千)	621,903千円 (US\$ 4,867千、JPY 71,856千)

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	－千円	68,687千円

(3) 債権の流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
手形債権流動化ともなう遡及義務	188,982千円	163,259千円
売掛債権流動化ともなう遡及義務	70,475	126,427

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	101,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	719,638千円	834,539千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,638千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,033,671千円資本剰余金が12,844千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,353千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,238,169千円資本剰余金が197,562千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,113,504	6,159,283	844,055	15,116,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,244	303,055	—	433,300
計	8,243,749	6,462,339	844,055	15,550,145
セグメント利益又は損失(△)	△82,838	364,579	53,383	335,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	335,123
全社費用(注)	△549,932
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	△25,537
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△239,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,115,717	5,929,449	725,786	14,770,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,735	292,952	—	393,688
計	8,216,453	6,222,402	725,786	15,164,642
セグメント利益又は損失(△)	2	245,222	39,767	284,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,991
全社費用(注)	△481,187
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	△26,287
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△221,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8円47銭	9円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	246,927	339,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	246,927	339,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,168	35,306

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、1,019,415株であり、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、987,345株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。







